

第92期中間事業報告書

平成16年4月1日から平成16年9月30日まで



エスビー食品株式会社

株主の皆様にはますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。

平素は格別のご支援ご愛顧を賜わり、誠にありがとうございます。たく厚く御礼申し上げます。

ここに当社第92期中間期（平成16年4月1日～平成16年9月30日）の営業の概況と決算のご報告を申し上げます。

当中間期のわが国経済は、好調な輸出と民間設備投資の増加が続くなかで、企業収益の改善が進み、その影響が家計にも波及する兆しが見られるなど、堅調な回復基調で推移いたしました。

食品業界におきましては、夏場の猛暑によって一部業種には好影響がありましたものの、個人消費の持ち直しは緩やかで回復力に広がりを感じられず、全体としては依然厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなかで、当社は企業理念「真の顧客満足の追求」のもと、お客様の視点に立った事業活動を推進してまいりました。安全・安心な製品をお届けいたしますため、引き続き品質管理・安全対策の強化に努めますとともに、「お客様の声」を製品の研究開発や改良・改善に活かしてまいりました。また、生産性向上のための諸施策を進めるなどトータルコストの低減にも努めます一方で、販売面におきましては、お客様の視点での売場提案やメニュー提案を行い、きめ細かな営業活動を展開してまいりました。

以上の結果、当中間期の売上高は504億97百万円（前年同期比100.9%）、経常利益は15億5百万円（前年同期比103.8%）、中間純利益は6億29百万円（前年同期比101.4%）となりました。

なお、当期の中間配当金につきましては、前期と同様1株につき5円とさせていただきます。

通期の見通しにつきましては、景気の堅調な回復が今後も続くものと期待されますが、原油価格の急騰や米国、中国経済の減速懸念もあり、先行きは不透明な状況であります。

食品業界におきましても、個人消費の本格的な回復が見込みにくいなかで、原材料価格の上昇も懸念されるなど、食品企業を取り巻く環境は引き続き厳しいものと予想されます。

当社といたしましては、このような情勢のもと、「真の顧客満足の追求」の企業理念の具現化に向けて、引き続きお客様の視点に立った事業活動を推進してまいります。

お客様に安全・安心な製品を提供いたしますため、品質管理と安全対策を徹底いたしますとともに、「お客様の声」に応えた価値ある製品の開発に励んでまいります。また、さらなる原価低減と経費削減に努め、市場競争力の強化と企業価値の向上に取り組んでまいります。

なお、経営面におきましては、変化の激しい経営環境に迅速・的確に対応いたしますため、執行役員

制度を活用し、より一層の経営のスピードアップとコーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援、ご協力を賜わりますようお願い申し上げます。

平成16年12月



代表取締役社長

目次

株主の皆様へ	1
部門別業績の状況（単体）	3
トピックス	5
業績の推移（単体）	7
業績の推移（連結）	8
財務諸表（単体）	9
財務諸表（連結）	11
会社情報	13

●香辛料部門

使いやすい小容量タイプの「スマートスパイス」や詰め替えやすい形態に変更した袋入香辛料がご好評をいただくなど、香辛料市場の活性化に寄与し、売上高は前年同期比2百万円増の69億9百万円となりました。



●即席部門

市場全体が依然伸び悩むなかで、カレー、シチュー、ハヤシの「とろける」シリーズが引き続きお客様の幅広いご支持を得て順調に推移し、シェアも拡大することができました。また、素材の味わいを大切に「隠れ家レストランの贅沢なシチュー」などの新製品も加わり、即席部門の売上高は前年同期比12百万円増の151億49百万円となりました。



●香辛調味料部門

「本生 生わさび」などの「本生」シリーズをはじめ、お客様の本物志向によりお応えした「生おろし本わさび」などのチューブ製品が引き続き高い評価をいただきました。さらに、本年1月より新たに発売しました李錦記ブランドの家庭用中華調味料が着実に市場導入が図られ、売上に貢献したことにより、香辛調味料部門の売上高は前年同期比9億50百万円増の118億88百万円となりました。

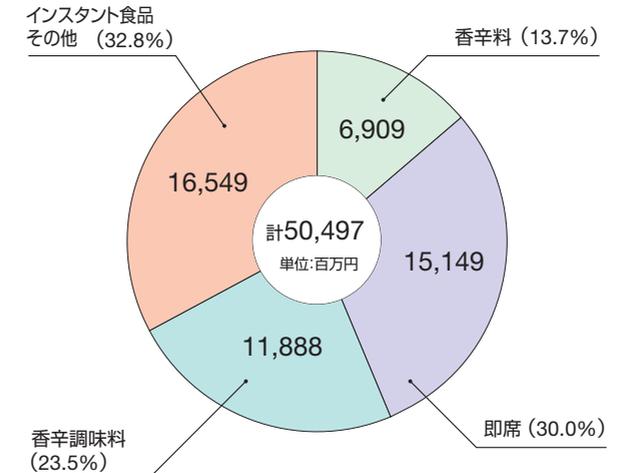


●インスタント食品部門

レトルトカレーでは新製法により牛肉のやわらかさを実現した「とろとろ肉のカレー」などの新製品が売上に寄与いたしました。一方、無菌包装米飯におきましては、具材付のセット米飯「ピアット」シリーズが簡便性や個食化といったお客様のニーズを捉え、また、パスタソース分野でも、「生風味」シリーズとともに「予約でいっぱいのお店」シリーズが順調に推移いたしました。しかし、インスタント食品部門全体としての売上高は、昨年9月にスナック菓子製品の生産・販売を終了したことの影響により、前年同期比5億20百万円減の165億49百万円となりました。



当中間期
部門別売上構成



「社会・環境報告書2004」発行

当社は、「真の顧客満足の追求」という企業理念を具現化して、お客様の求める製品とサービスを提供するとともに、企業の社会的責任を果たして、お客様のみならず社会から信頼される企業を目指しています。

自然の恵みによって得られるスパイスとハーブは、世界各地から産出されています。そして、これらをお客様にお届けしている私たちエスビー食品は、地球温暖化防止対策をはじめとする環境保全活動を企業の根幹に据えて取り組んでいます。

このような企業姿勢を背景に食品の安全・安心への取り組みや適切な情報の取り扱いを加えて、その活動状況をまとめた「社会・環境報告書2004」を本年9月に発行しました。

なお、この報告書は当社ホームページ [<http://www.sbfoods.co.jp/profile/comj/kankyo/index.htm>] にて公開しています。

〈環境保全活動〉

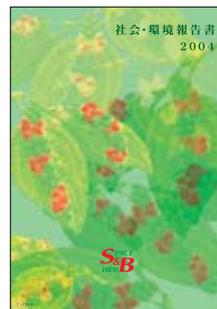
食品廃棄物の再生利用等については、廃棄物等の総排出量を削減しながら資源の再利用を進めたことで、2003年度の再資源化率が90%以上の目標に対して、92.9%の実績となりました。2004年度は、再資源化率95%を目指してゼロエミッション活動を推進していきます。

また、2002年度に行った環境会計の導入と集計システムの構築から、2003年度では、前年度比較による環境会計の検証・検討会を実施しました。この内部管理については、今後も引き続き推進していきます。

〈安全・安心への取り組み〉

自社3工場全てにおいて品質・衛生管理の国際規格であるISO9000sの認証を取得するとともに、国際的にも評価が高いとされている高度な管理手法であるHACCPに関しても容器包装詰加圧加熱殺菌食品（レトルトパウチ食品）の製造ラインにおいて認証を取得しています。

また、社内管理体制においては、総合的な安全性を確保するため、関連する部門で横断的な製品安全確保の組織を設け、監視チェックと安全性への取り組みを強化しています。



上田工場



東松山工場



宮城工場

新製品のご紹介

本年8月に発売しました新製品のなかから、人気レストランの一流シェフとのタイアップによって生み出された製品をご紹介します。

軽井沢の人気フレンチレストラン「エルミタージュ・ドゥ・タムラ」のオーナーシェフ田村良雄氏は、本当の美味しさを求めるには、素材の旬だけでなく、収穫時間や場所にまでこだわる“素材派シェフ”として知られています。

そして、同氏が監修した当社の「隠れ家レストラン」シリーズは、そのこだわりに高級感という付加価値をもたせた新コンセプトの製品として、化学調味料に頼らない味作りを志向し、素材の味わいを大切にしています。

- ・クリームシチュー
丹念に旨みを引き出したチキンブイヨンに北海道産生クリームを贅沢に使用し、乳製品本来の味わいとコクを表現。
- ・ビーフシチュー
フォン・ド・ボーをベースにボルドー産赤ワインとマディラワインを贅沢に使用し、風味豊かで重厚感のある味わいを表現。
- ・ビーフカレーレトルト
フォン・ド・ボーとソー・ド・オニオンをベースに風味豊かな香辛料を用いたソースと、厳選した6種類の具材を使用。
- ・ビーフシチューレトルト
ボルドー産赤ワインに一晩漬けた牛肉と、厳選した野菜をじっくり煮込み、フレンチならではの技法で仕上げ。



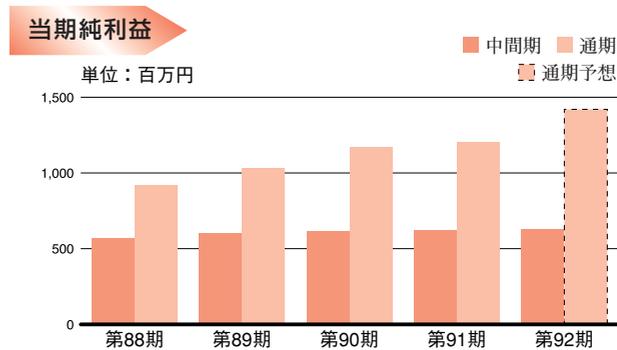
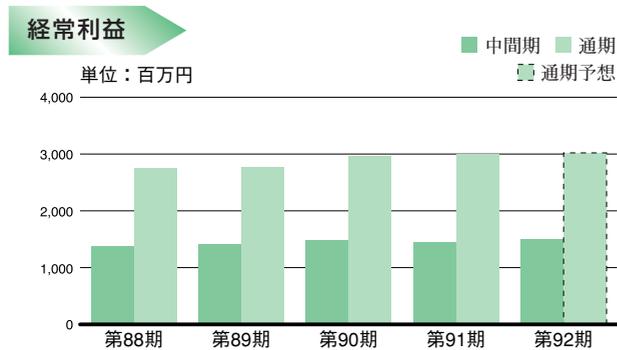
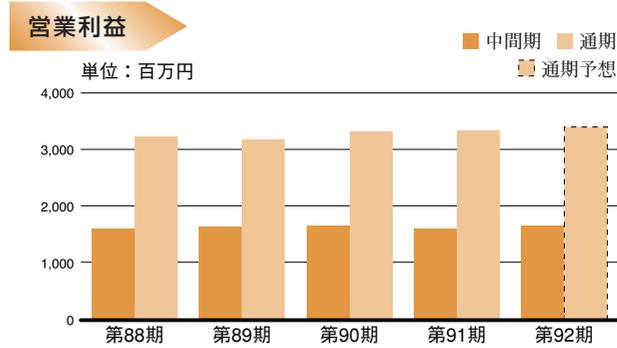
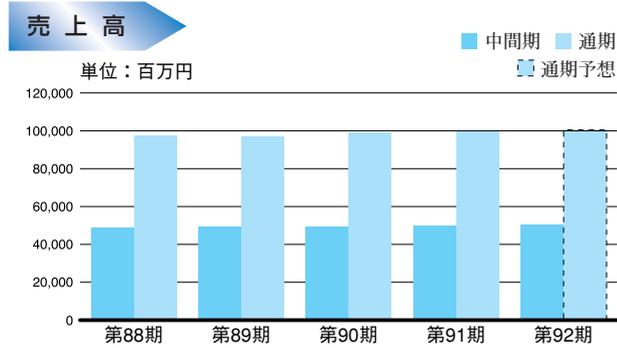
続いては、東京・銀座の人気イタリアンレストラン「ラ・ベットラ」のシェフ落合務氏監修の「予約でいっぱいのお店」シリーズと、当社のセット米飯「ピアット」シリーズがコラボレーションしてリゾットが誕生しました。

やや固めで、リゾット独特のアルデンテ感のある仕上げと、野菜スープで炊き上げることで、ご飯へのこだわりを表現しています。

- ・ポークの香味野菜リゾット
3種類の香味野菜とトマトをベースに白ワイン、フェンネル、パルメザンチーズをきかせたソースと、やわらかなポークとレンズ豆が調和。
- ・ポモドーロリゾット
完熟トマトをベースに相性の良いバジルを隠し味に使用。ボンゴレとイカの2種類の魚介スープで仕上げ。
- ・チーズクリームリゾット
3種のチーズ（パルメザン、チェダー、ゴーダ）と生クリームのまろやかなソースに、2種類のきのこ（エリンギ、しめじ）が調和。



業績の推移（単体）

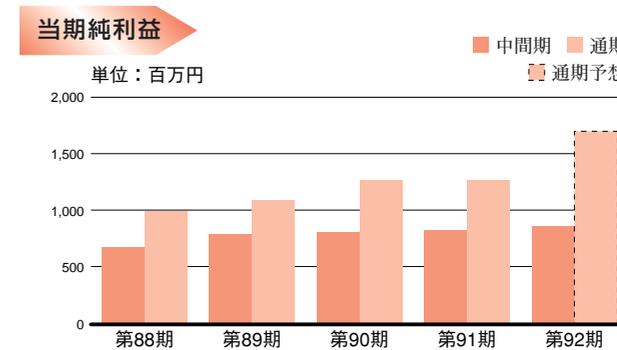
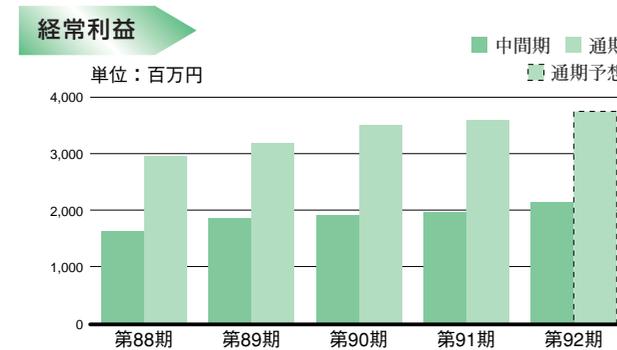
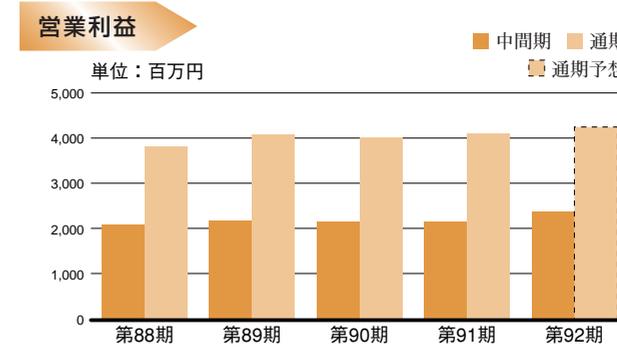
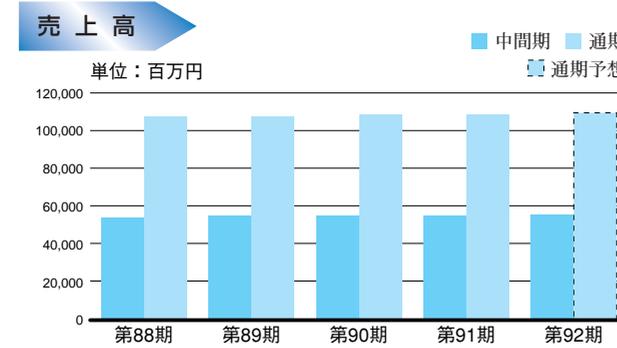


区 分	第88期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	第89期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	第90期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	第91期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)
売上高 (百万円)	97,820	97,815	99,389	99,878	50,497
営業利益 (百万円)	3,237	3,189	3,318	3,341	1,664
経常利益 (百万円)	2,747	2,761	2,954	2,995	1,505
当期純利益 (百万円)	916	1,031	1,173	1,206	629
1株当たり当期純利益 (円)	26.28	29.59	31.93	32.78	18.06
純資産 (百万円)	18,664	16,856	16,974	19,622	19,756
総資産 (百万円)	76,908	74,861	72,995	73,056	75,884

(注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。なお、第89期より期中平均発行済株式数は、自己株式数を控除して算出しております。

2. 第90期より、1株当たり当期純利益の算定にあたりましては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

業績の推移（連結）



区 分	第88期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	第89期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	第90期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	第91期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)
売上高 (百万円)	107,406	107,400	108,792	108,984	55,897
営業利益 (百万円)	3,833	4,099	4,026	4,095	2,385
経常利益 (百万円)	2,955	3,189	3,505	3,658	2,160
当期純利益 (百万円)	995	1,092	1,270	1,307	880
1株当たり当期純利益 (円)	28.56	31.33	34.16	34.76	25.25
純資産 (百万円)	19,220	17,420	17,630	20,347	20,733
総資産 (百万円)	94,251	93,233	89,370	87,955	90,209

(注) 第90期より、1株当たり当期純利益の算定にあたりましては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

■貸借対照表

科 目	当中間期末 (平成16年9月30日現在)	前中間期末 (平成15年9月30日現在)
[資産の部]		
流動資産	40,525	40,468
現金及び預金	6,749	6,307
受取掛手形	6,504	6,708
売掛金	17,020	17,455
有価証券	—	10
たな卸資産	6,452	5,790
前払費用	282	235
繰延税金資産	1,220	1,066
短期貸付	3,070	3,470
その他の現金	591	572
貸倒引当金	△1,365	△1,149
固定資産	35,338	33,274
有形固定資産	19,861	20,546
建物	6,726	6,975
構築物	418	712
機械及び装置	3,318	3,521
車両及び運搬具	38	47
工具器具及び備品	643	673
土地	8,470	8,602
建設仮勘定	245	12
無形固定資産	829	379
投資その他の資産	14,647	12,348
投資有価証券	6,343	5,274
関係会社株	918	932
出資	687	681
長期貸付	3,250	2,000
更生債権	0	0
長期前払費用	35	26
繰延税金資産	1,296	1,136
再評価に係る繰延税金資産	1,676	1,705
差入保証金	290	294
敷金の	181	181
その他の現金	312	302
貸倒引当金	△347	△187
繰延資産	19	35
資産合計	75,884	73,779

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	当中間期末 (平成16年9月30日現在)	前中間期末 (平成15年9月30日現在)
[負債の部]		
流動負債	32,466	36,113
支払手形	4,539	5,308
買掛金	8,947	8,113
短期借入金	6,295	7,882
一年以内に返済する長期借入金	2,431	4,292
未払金	6,843	6,668
未払費用	282	290
未払法人税等	831	868
賞与引当金	903	932
その他の負債	1,391	1,756
固定負債	23,660	19,345
社債	10,000	10,000
長期借入金	9,228	5,320
退職給付引当金	4,184	3,779
債務保証損失引当金	213	194
その他の負債	34	51
負債合計	56,127	55,459
[資本の部]		
資本	1,744	1,744
資本金	5,343	5,343
資本準備金	5,343	5,343
自己株式処分差益	0	0
利益剰余金	14,118	13,355
利益準備金	436	436
退職給与積立金	1,069	998
厚生施設積立金	700	700
固定資産圧縮積立金	215	225
別途積立金	10,668	9,888
中間未処分利益	1,029	1,108
土地再評価差額金	△2,413	△2,453
その他有価証券評価差額金	985	348
自己株式	△21	△18
資本合計	19,756	18,319
負債及び資本合計	75,884	73,779

■損益計算書

(単位：百万円)

科 目		当中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)
経常	営業収益	50,497	50,052
	営業費用	48,832	48,440
	営業利益	1,664	1,611
	経常利益	1,505	1,449
特別	特別利益	31	34
	固定資産売却益	—	21
	債務保証損失引当金戻入額	—	12
	損害賠償	31	—
	特別損失	472	359
	固定資産除却損失	93	84
	投資有価証券評価損	352	—
	投資有価証券評価損	3	—
	貸倒引当金繰入額	3	4
	貸倒引当金の繰戻	19	218
役員退職金の	—	52	
特別損失	0	—	
税引前中間純利益	1,063	1,123	
法人税、住民税及び事業税	796	873	
法人税等調整額	△361	△369	
中間純利益	629	620	
前期繰越利益	440	435	
退職給与積立金取崩額	—	52	
土地再評価差額金取崩額	△40	—	
中間未処分利益	1,029	1,108	

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■貸借対照表 (平成16年9月30日現在)

科 目	当中間期末
[資産の部]	
流動資産	46,340
現金及び預金	8,444
受取手形及び売掛金	24,116
有価証券	104
たな卸資産	6,921
短期貸付金	6,320
その他の他	2,692
貸倒引当金	△2,258
固定資産	43,849
有形固定資産	28,919
建物及び構築物	10,937
機械装置及び運搬具	5,572
土地	10,780
その他の他	1,628
無形固定資産	885
連結調整勘定	47
その他の他	838
投資その他の資産	14,044
投資有価証券	6,659
その他の他	8,146
貸倒引当金	△761
繰延資産	19
資産合計	90,209

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科 目	当中間期末
[負債の部]	
流動負債	42,654
支払手形及び買掛金	11,504
短期借入金	19,554
未払引当金	7,297
賞与引当金	1,140
その他の他	3,158
固定負債	26,789
社長期借入金	10,000
退職給付引当金	11,877
債務保証損失引当金	4,750
その他の他	124
その他	36
負債合計	69,444
少数株主持分	32
[資本の部]	
資本金	1,744
資本剰余金	5,343
利益剰余金	15,068
土地再評価差額金	△2,413
その他有価証券評価差額金	1,016
為替換算調整勘定	△4
自己株式	△21
資本合計	20,733
負債、少数株主持分及び資本合計	90,209

■損益計算書 (平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	当中間期
売上高	55,897
売上原価	30,521
売上総利益	25,375
販売費及び一般管理費	22,989
販売促進費	13,439
広告宣伝費	1,953
貸倒引当金繰入額	42
賞与引当金繰入額	552
退職給付費用	332
その他	6,668
営業利益	2,385
営業外収益	183
受取利息	37
受取配当金	47
不動産賃貸料	43
その他	54
営業外費用	409
支払利息	393
その他	15
経常利益	2,160
特別利益	31
損害賠償金	31
その他	0
特別損失	703
固定資産除却損	103
減損損失	560
投資有価証券評価損	3
出資金評価損	3
貸倒引当金繰入額	19
役員退職金	7
その他	6
税金等調整前中間純利益	1,488
法人税、住民税及び事業税	1,095
法人税等調整額	△488
少数株主利益	1
中間純利益	880

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■剰余金計算書 (平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	当中間期
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	5,343
資本剰余金増加高	0
自己株式処分差益	0
資本剰余金中間期末残高	5,343
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	14,486
利益剰余金増加高	880
中間純利益	880
利益剰余金減少高	298
配当金	174
役員賞与	83
土地再評価差額金取崩額	40
利益剰余金中間期末残高	15,068

■キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	当中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,672
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71
現金及び現金同等物に係る換算差額	11
現金及び現金同等物の増加額	165
現金及び現金同等物の期首残高	8,663
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,829

■会社概要 (平成16年9月30日現在)

- ・商号 エスビー食品株式会社
- ・本社所在地 東京都中央区日本橋兜町18番6号
- ・本社事務所所在地 東京都板橋区宮本町38番8号
- ・設立年月日 昭和15年4月5日(創業大正12年)
- ・資本金 1,744百万円
- ・従業員数 1,002名(男性825名、女性177名)
- ・主要な事業内容 香辛料グループ(カレー粉、コショウ、ガーリックなど)、即席グループ(ゴールデンカレー、ディナーカレー、とろけるカレー、とろけるシチューなど)、香辛調味料グループ(本生わさび、ねりからしなど)、インスタント食品グループ・その他(おでんの素、レトルト食品、無菌包装米飯など)の製造販売

■株式の状況 (平成16年9月30日現在)

- ・会社が発行する株式の総数 88,000,000株
- ・発行済株式の総数 34,885,585株
- ・1単元の株式の数 500株
- ・株主数 2,646名
- ・大株主

株主名	持株数	議決権比率
峯栄興業株式会社	3,045千株	8.77%
山崎兄弟会	3,000	8.64
株式会社東京三菱銀行	1,720	4.95
農林中央金庫	1,720	4.95
株式会社新生銀行	1,390	4.01
株式会社東京都民銀行	1,222	3.52
日本生命保険相互会社	904	2.61
セコム損害保険株式会社	881	2.54
大日本印刷株式会社	661	1.90
第一生命保険相互会社	622	1.79

■役員 (平成16年9月30日現在)

代表取締役 エスビーグループ代表	山崎 達光	監査役(常勤)	中山 俊明
代表取締役社長	山崎 勝	監査役(常勤)	小池 宗夫
取締役副社長	佐藤 幸雄	監査役	國分 勘兵衛
取締役副社長 執行役員	海野 祐造	監査役	松延 洋平
取締役副社長 執行役員	岡安 久治	執行役員	矢野 邦宏
取締役副社長 執行役員	荻原 敏明	執行役員	黒田 恒夫
取締役副社長 執行役員	佐藤 哲也	執行役員	山崎 明裕
取締役副社長 執行役員	前澤 孝一	執行役員	中野 史夫
		執行役員	江戸 龍太郎

■主な事業所 (平成16年10月1日現在)

名称	所在地	名称	所在地
本社	東京都	中部BU	愛知県
エスブースパイスセンター (本社事務所)	東京都	北陸BU	石川県
北海道BU	北海道	関西第1BU	大阪府
東北第1BU	岩手県	関西第2BU	大阪府
東北第2BU	宮城県	中四国第1BU	香川県
関東第1BU	埼玉県	中四国第2BU	広島県
関東第2BU	千葉県	九州第1BU	福岡県
関東第3BU	東京都	九州第2BU	福岡県
関東第4BU	東京都	九州第3BU	鹿児島県
関東第5BU	神奈川県	沖縄縄BU	沖縄県
新潟潟BU	新潟県	上田工場	長野県
長野野BU	長野県	東松山工場	埼玉県
静岡岡BU	静岡県	宮城工場	宮城県

(注)上記表中「BU」はビジネスユニットを省略記載したものです。

スパイスとハーブはS&B

株主メモ

決算期日	3月31日(年1回)
配当金受領株主確定日	利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
定時株主総会	6月中
名義書換代理人	日本証券代行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
(郵便物送付先)	〒137-8650 東京都江東区塩浜二丁目8番18号
(お問合せ先)	日本証券代行株式会社 代理人部 (住所変更等用紙のご請求) フリーダイヤル 0120-707-842 (その他のご照会) フリーダイヤル 0120-707-843 (ホームページアドレス) http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html
同 取 次 所	日本証券代行株式会社 各支店
公 告 掲 載 新 聞	東京都において発行する日本経済新聞
株 主 優 待 制 度	有
貸借対照表・損益計算書 掲 載 ア ド レ ス (ホームページアドレス)	http://www.sbfoods.co.jp/

【単元未満株式の買増制度のご案内】

当社では、株主様の便宜をお図りするために、1単元(500株)に満たない株式の数をご所有の株主様は、お手許の単元未満株式と併せて1単元になる数の株式を買増請求できる制度を導入しております。お手続きなどの詳細につきましては上記の名義書換代理人あてにご照会ください。なお、証券保管振替制度をご利用の場合は、お取引証券会社あてにご照会ください。